

結果の概要

～移動者数及び移動率の状況～

移動者数

都道府県間移動率は1.99%で調査開始以来初の1%台に

平成20年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数(市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数)は535万6935人で、前年に比べ14万2006人(2.6%)の減少と、16年以降5年連続の減少となっている。

移動者数の推移をみると、昭和30年代から40年代半ばにかけては、我が国の経済が高度成長期にあり、移動者数は大きく増加した。しかし、昭和48年の第一次石油危機以降は減少に転じ、61年までほぼ一貫して減少が続いた後、62年以降はほぼ同水準で推移した。平成7年には阪神・淡路大震災の影響もあったことから、移動者数は一時的に増加したが、8年以降は再び減少に転じ、その後は15年を除き減少が続いている。

移動率(10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率)は4.25%と、前年に比べ0.11ポイントの低下となり、平成16年以降5年連続で最低を更新している。

都道府県間移動者数は250万8533人で、前年に比べ7万1005人(2.8%)の減少となっている。

都道府県間移動者数の推移をみると、昭和49年から60年までおおむね減少が続き、61年から平成2年まではほぼ同水準で推移したものの、その後再び減少に転じている。平成7年は一時的に増加したものの、8年以降13年連続の減少となっている。

都道府県間移動率(10月1日現在の日本人人口に対する都道府県間移動者数の比率)の推移をみると、昭和45年をピークにして、46年以降下降し、62年、平成元年及び7年に上昇したものの、その後は再び下降し続け、20年は1.99%と13年連続の減少となり、昭和29年の調査開始以来初の1%台となっている。

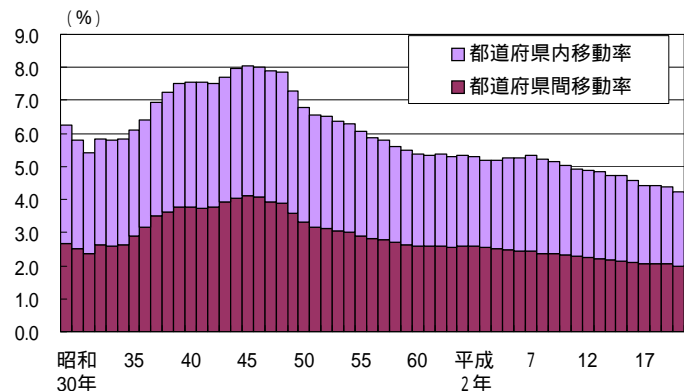
都道府県内移動者数は284万8402人で、前年に比べ7万1001人(2.4%)の減少となっている。

都道府県内移動者数の推移をみると、昭和49年から平成3年まではほぼ一貫して減少を続け、4年から7年までは増加が続いたが、8年以降は再び減少に転じ、その後は15年を除き減少が続いている。

都道府県内移動率(10月1日現在の日本人人口に対する都道府県内移動者数の比率)は2.26%と、平成16年以降5年連続で最低を更新している。

(図1, 表1)

図1 移動率の推移(昭和29年～平成20年)



都道府県別転出入の状況

転入率が最も高いのは東京都の3.39%

都道府県別に転入者数をみると、東京都への転入者が42万5661人と最も多く、次いで神奈川県（23万3616人）が20万人台、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は138万9565人となり、転入者数の55.4%を占めている。

都道府県別に転入率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率）をみると、東京都が3.39%と最も高く、次いで千葉県（2.76%）、神奈川県（2.66%）、埼玉県（2.39%）などとなっている。一方、北海道が0.90%と最も低く、次いで新潟県（1.02%）などとなっている。

なお、転入率を前年と比べると、熊本県、秋田県及び愛媛県の3県で上昇、群馬県及び佐賀県の2県で同水準、東京都、鳥取県、神奈川県など42都道府県で低下している。（表2）

転出率が最も高いのは東京都の2.73%

都道府県別に転出者数をみると、東京都からの転出者が34万2661人と最も多く、次いで神奈川県（20万3970人）が20万人台、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県からの転出者数の合計は122万6332人となり、転出者数の48.9%を占めている。

都道府県別に転出率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率）をみると、東京都が2.73%と最も高く、次いで長崎県（2.37%）、千葉県（2.36%）、宮城県（2.33%）、神奈川県及び京都府（共に2.32%）などとなっている。一方、北海道及び新潟県が共に1.28%と最も低く、次いで富山県（1.41%）、福井県（1.44%）などとなっている。

なお、転出率を前年と比べると、山梨県、栃木県、大分県及び沖縄県の4県で上昇、三重県で同水準、埼玉県、奈良県、和歌山県、長崎県など42都道府県で低下している。（表2）

表2 都道府県別の転入者数，転出者数及び移動率（平成20年）

都道府県	実数			移動率			（参考）平成19年	
	転入者数 人	転出者数 人	転入超過数 (-は転出超過数) 人	転入率 %	転出率 %	転入超過率 (-は転出超過率) %	転入超過数 (-は転出超過数) 人	転入超過率 (-は転出超過率) %
全 国	2,508,533	2,508,533	0	1.99	1.99	0.00	0	0.00
01 北海道	49,497	70,626	-21,129	0.90	1.28	-0.38	-20,267	-0.36
02 青森県	20,228	29,494	-9,266	1.46	2.12	-0.67	-10,274	-0.73
03 岩手県	18,091	25,002	-6,911	1.34	1.86	-0.51	-7,010	-0.52
04 宮城県	49,269	54,295	-5,026	2.12	2.33	-0.22	-5,394	-0.23
05 秋田県	13,256	19,443	-6,187	1.20	1.76	-0.56	-6,806	-0.61
06 山形県	14,094	19,301	-5,207	1.19	1.63	-0.44	-5,195	-0.44
07 福島県	26,653	34,937	-8,284	1.30	1.71	-0.41	-8,949	-0.44
08 茨城県	52,140	54,596	-2,456	1.78	1.87	-0.08	-2,446	-0.08
09 栃木県	35,457	36,960	-1,503	1.79	1.87	-0.08	-118	-0.01
10 群馬県	28,777	31,147	-2,370	1.46	1.58	-0.12	-2,866	-0.14
11 埼玉県	167,624	152,752	14,872	2.39	2.18	0.21	8,544	0.12
12 千葉県	166,724	142,546	24,178	2.76	2.36	0.40	19,632	0.33
13 東京都	425,661	342,661	83,000	3.39	2.73	0.66	94,500	0.76
14 神奈川県	233,616	203,970	29,646	2.66	2.32	0.34	32,474	0.37
15 新潟県	24,242	30,558	-6,316	1.02	1.28	-0.27	-6,783	-0.28
16 富山県	13,170	15,322	-2,152	1.21	1.41	-0.20	-1,820	-0.17
17 石川県	17,711	19,412	-1,701	1.53	1.68	-0.15	-2,153	-0.19
18 福井県	9,140	11,504	-2,364	1.14	1.44	-0.30	-2,552	-0.32
19 山梨県	13,088	16,605	-3,517	1.53	1.94	-0.41	-2,507	-0.29
20 長野県	28,666	33,100	-4,434	1.34	1.55	-0.21	-4,752	-0.22
21 岐阜県	29,231	33,894	-4,663	1.42	1.65	-0.23	-3,728	-0.18
22 静岡県	59,912	60,855	-943	1.61	1.64	-0.03	-1,779	-0.05
23 愛知県	130,373	111,982	18,391	1.81	1.55	0.26	20,520	0.29
24 三重県	32,503	32,706	-203	1.78	1.79	-0.01	762	0.04
25 滋賀県	29,395	26,520	2,875	2.14	1.93	0.21	3,030	0.22
26 京都府	56,650	59,919	-3,269	2.19	2.32	-0.13	-4,337	-0.17
27 大阪府	161,589	165,157	-3,568	1.87	1.91	-0.04	-4,952	-0.06
28 兵庫県	98,104	98,218	-114	1.78	1.78	-0.00	-1,437	-0.03
29 奈良県	26,269	30,461	-4,192	1.88	2.18	-0.30	-4,920	-0.35
30 和歌山県	12,350	16,134	-3,784	1.23	1.60	-0.38	-4,731	-0.47
31 鳥取県	9,327	12,212	-2,885	1.58	2.07	-0.49	-2,465	-0.41
32 島根県	11,000	13,650	-2,650	1.53	1.90	-0.37	-2,934	-0.40
33 岡山県	30,671	33,362	-2,691	1.59	1.73	-0.14	-1,740	-0.09
34 広島県	50,998	55,446	-4,448	1.80	1.96	-0.16	-3,671	-0.13
35 山口県	25,701	29,554	-3,853	1.77	2.04	-0.27	-4,229	-0.29
36 徳島県	10,366	13,228	-2,862	1.31	1.67	-0.36	-2,920	-0.37
37 香川県	19,622	21,017	-1,395	1.97	2.11	-0.14	-1,808	-0.18
38 愛媛県	20,431	23,976	-3,545	1.42	1.67	-0.25	-4,459	-0.31
39 高知県	9,828	14,149	-4,321	1.27	1.84	-0.56	-4,542	-0.58
40 福岡県	103,978	107,264	-3,286	2.07	2.14	-0.07	-2,125	-0.04
41 佐賀県	17,408	19,469	-2,061	2.04	2.29	-0.24	-2,734	-0.32
42 長崎県	25,238	34,037	-8,799	1.76	2.37	-0.61	-10,064	-0.70
43 熊本県	31,442	35,409	-3,967	1.73	1.95	-0.22	-5,135	-0.28
44 大分県	22,529	24,309	-1,780	1.89	2.04	-0.15	-845	-0.07
45 宮崎県	21,695	25,969	-4,274	1.91	2.29	-0.38	-4,744	-0.42
46 鹿児島県	29,862	37,228	-7,366	1.74	2.17	-0.43	-7,075	-0.41
47 沖縄県	24,957	28,177	-3,220	1.82	2.06	-0.24	-2,196	-0.16

注) 移動率は，当該地域の10月1日現在の日本人口に対する比率である。

転入超過率の都道府県間の差は前年に比べ縮小

都道府県別に転入超過数をみると、東京都が8万3000人と最も多く、次いで神奈川県（2万9646人）、千葉県（2万4178人）など6都県で転入超過となっている。前年と比べると、埼玉県及び千葉県で増加し、東京都、神奈川県、愛知県及び滋賀県の4都県で減少している。特に東京都は、平成15年以来5年ぶりに前年に比べ減少しており、その減少幅は平成5年以来15年ぶりに1万人を超えている。

転出超過数をみると、北海道が2万1129人と最も多く、次いで青森県(9266人)、長崎県(8799人)などとなっており、41道府県で転出超過となっている。前年と比べると、栃木県、福岡県、沖縄県など14道県で増加し、大阪府、兵庫県、長崎県など26府県で減少している。三重県は、前年の転入超過から転出超過に転じている。

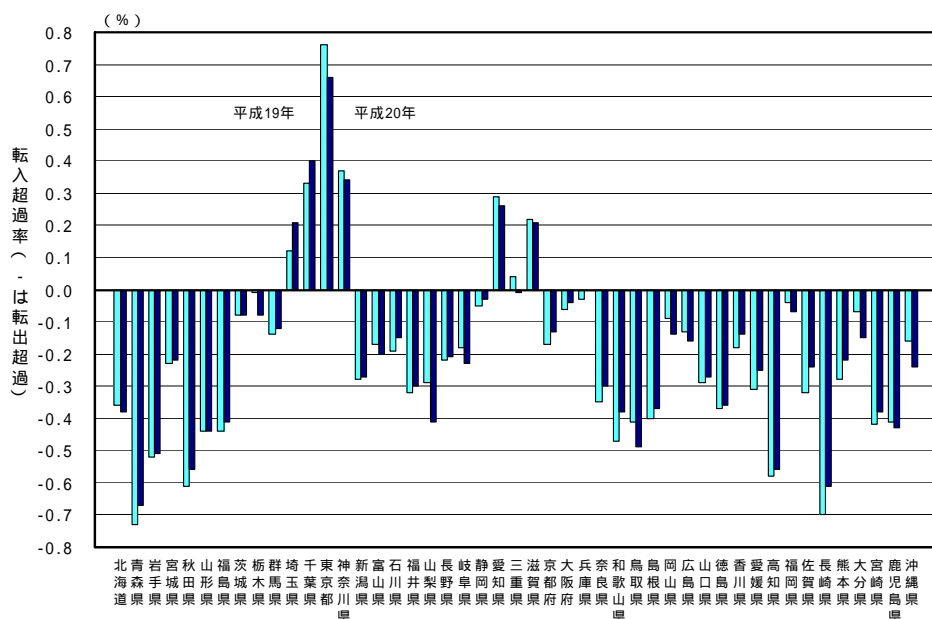
一方、都道府県別に転入超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率）をみると、東京都が0.66%と最も高く、次いで千葉県(0.40%)、神奈川県(0.34%)、愛知県(0.26%)などとなっている。転入超過率が前年に比べ上昇しているのは、埼玉県（0.09ポイント）及び千葉県（0.07ポイント）の2県となっており、前年の6都県から減少している。

転出超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出超過数の比率）をみると、青森県が0.67%と最も高く、次いで長崎県（0.61%）、秋田県及び高知県（共に0.56%）などとなっている。転出超過率が前年に比べ上昇しているのは、山梨県(0.12ポイント)、鳥取県、大分県及び沖縄県（いずれも0.08ポイント）、栃木県(0.07ポイント)などの13道県となっており、前年の30道府県から減少している。

転入超過率の最も高い東京都と転出超過率の最も高い青森県の差をみると、平成19年は1.49ポイント（東京都0.76%、青森県-0.73%）であったのに対して、20年は1.33ポイント（東京都0.66%、青森県-0.67%）となっており、その差は縮小している。

（図2、表2、参考表1）

図2 都道府県別転入超過率（平成19年,平成20年）



都道府県間移動者(転出者)の主な移動先

東京都を「1番目に多い移動後の住所地」とする県が最も多い

都道府県間移動者(転出者)の「1番目に多い移動後の住所地」をみると、東京都が21道県と最も多く、次いで大阪府が10府県、福岡県が7県などとなっている。

東京都への転出割合をみると、隣接する神奈川県(同県転出者総数の38.6%)、埼玉県(同38.2%)、千葉県(同35.1%)及び山梨県(同32.6%)で転出割合が30%を超えており、新潟県(同24.2%)、長野県(同23.9%)、茨城県(同23.3%)、北海道(同23.1%)、群馬県(同21.6%)、福島県(同21.0%)及び栃木県(同20.1%)で20%を超えている。

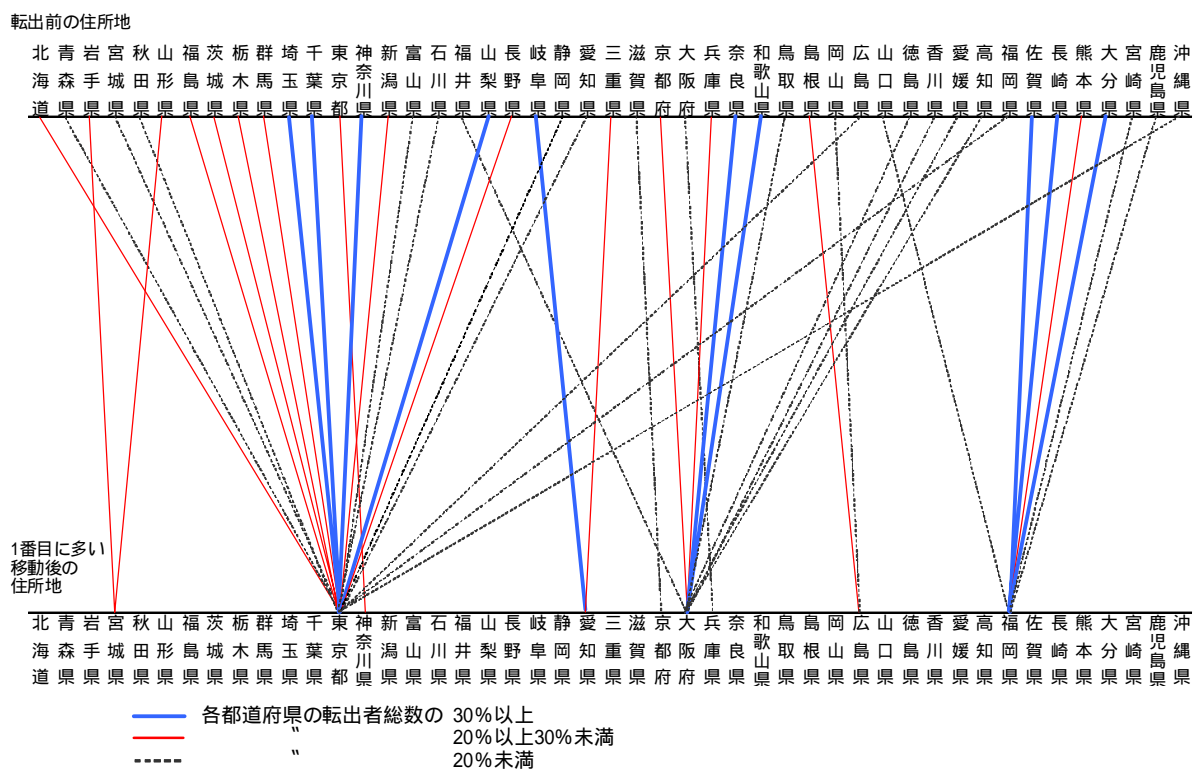
大阪府への転出割合をみると、和歌山県(同40.4%)が最も高く、奈良県(同33.5%)、兵庫県(同29.3%)、京都府(同22.9%)など隣接する府県の割合が高くなっている。

福岡県への転出割合をみると、佐賀県(同39.7%)が最も高く、大分県(同31.3%)、長崎県(同30.6%)、熊本県(同27.0%)などの割合が高くなっている。

このほか、岐阜県から愛知県へ転出する割合(同45.2%)が高くなっている。

なお、東京都からは神奈川県、埼玉県及び千葉県への転出者が多く、大阪府からは兵庫県へ、福岡県からは東京都への転出者が多くなっている。(図3、参考表2)

図3 都道府県間移動者(転出者)の「1番目に多い移動後の住所地」(平成20年)



3大都市圏(東京圏,名古屋圏及び大阪圏)の転出入の状況

3大都市圏全体では13年連続で転入超過

3大都市圏(東京圏,名古屋圏及び大阪圏)の転出入の状況を見ると,東京圏は15万1696人,名古屋圏は1万3525人の転入超過,大阪圏は1万1143人の転出超過となり,3大都市圏全体では15万4078人の転入超過となっている。

3大都市圏全体の転入超過の推移を見ると,昭和30年代後半の高度経済成長初期の段階では,地方から大都市地域に向かう大きな人口移動により,転入超過数は大きく増加し,36年には65万1115人に達した。その後,転入超過数は減少し,40年代前半には40万人台とほぼ同水準で推移したが,46年以降急速に減少し,経済の安定期に入った51年には調査開始以来初めて転出超過となった。52年には再び転入超過となり増加が続いたが,63年以降は減少に転じ,平成5年から7年までは転出超過となった。その後は,8年以降13年連続で転入超過となっているが,20年は前年に比べ転入超過幅は縮小している。

各都市圏別に推移をみると,東京圏は,平成6年及び7年を除き昭和29年以降一貫して転入超過が続いており,平成13年以降は10万人を超える転入超過で推移している。

名古屋圏は,昭和49年までは転入超過で推移したが,50年から59年までは転出超過で推移し,60年以降は,平成8年及び12年から14年までを除き転入超過となっている。

大阪圏は,昭和48年までは転入超過で推移した後,49年以降は一貫して転出超過が続いている。

3大都市圏の転出入超過率の状況を見ると,東京圏は0.44%,名古屋圏は0.12%の転入超過,大阪圏は0.06%の転出超過となっている。

(図4,図5)

図4 3大都市圏の転入超過数の推移(昭和29年~平成20年)

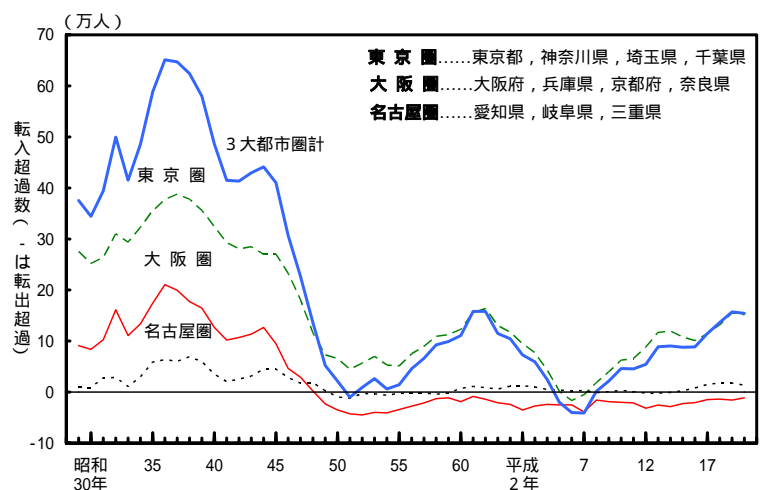
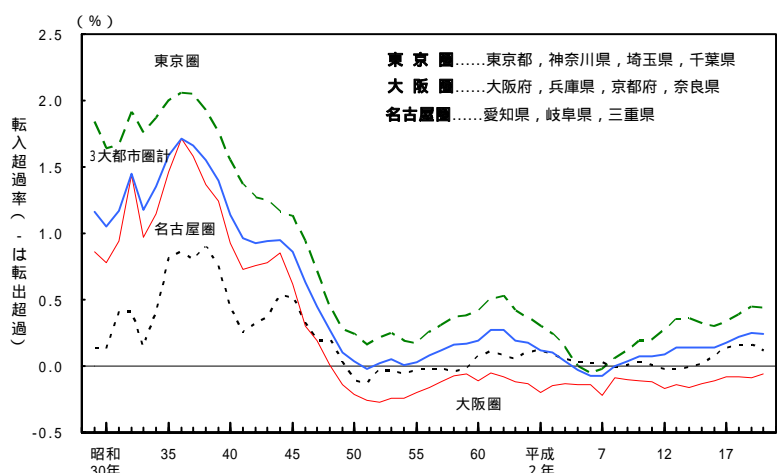


図5 3大都市圏の転入超過率の推移(昭和29年~平成20年)



各都市圏の転出入の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入の状況

東京圏への転入超過率は前年に引き続き高水準

平成20年の転入超過数をみると、東京圏は15万1696人、東京都は8万3000人、東京都特別区部は6万7842人となり、前年に比べいずれも減少している。

東京圏の平成20年の転入超過数は前年に比べ3454人減少しているものの、前年に引き続き、バブル期（昭和61年～平成3年）並みの15万人を超える大幅な転入超過となっている。東京圏を構成する各都県の平成20年の転出入の状況をみると、東京都は8万3000人、神奈川県は2万9646人、千葉県は2万4178人及び埼玉県は1万4872人といずれも転入超過となっている。前年に比べ、東京都及び神奈川県への転入超過数は減少しているものの、千葉県及び埼玉県への転入超過数は増加している。

東京都は、昭和60年を除く42年から平成8年まで、東京都特別区部は、昭和39年から平成8年まで転出超過となっていたが、いずれも9年以降は12年連続で転入超過となっている。（図6、表3）

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数の推移（昭和29年～平成20年）

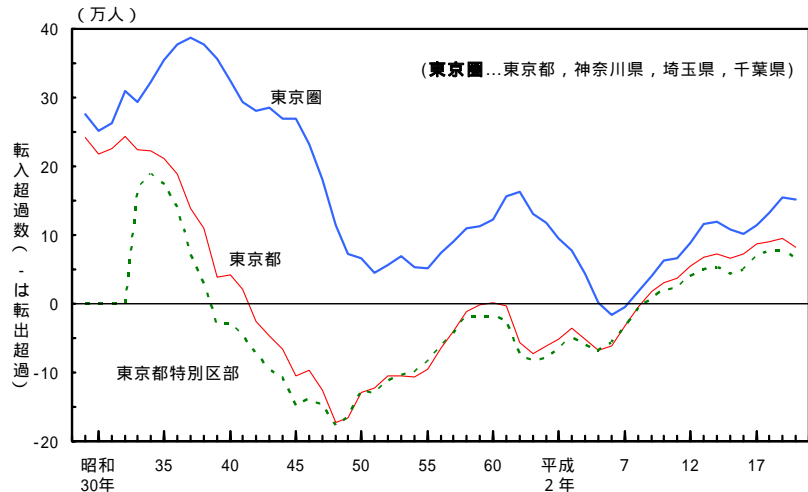


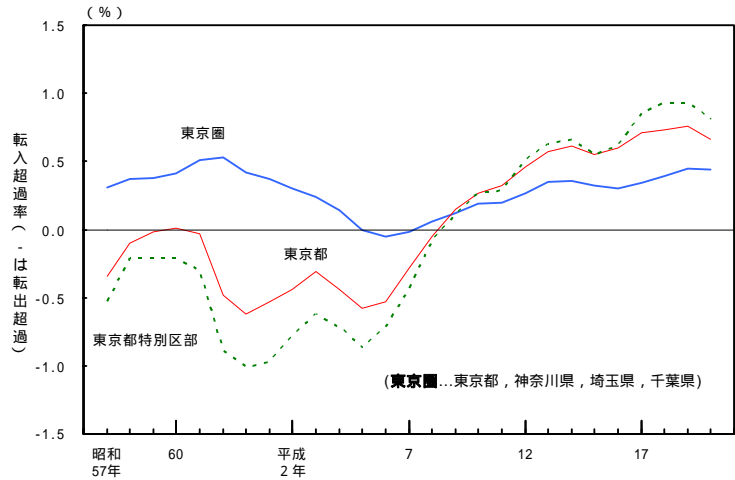
表3 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入状況（平成10年～平成20年）

区分	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
東京圏											
転入者数	548,347	532,343	537,318	553,633	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009
転出者数	485,934	466,660	449,323	436,800	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313
転入超過数	62,413	65,683	87,995	116,833	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696
転入超過率(%)	0.19	0.20	0.27	0.35	0.36	0.32	0.30	0.34	0.39	0.45	0.44
東京都											
転入者数	440,146	436,809	444,118	449,888	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661
転出者数	408,827	399,653	389,198	381,770	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661
転入超過数	31,319	37,156	54,920	68,118	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000
転入超過率(%)	0.27	0.32	0.46	0.57	0.61	0.55	0.60	0.70	0.73	0.76	0.66
東京都特別区部											
転入者数	356,130	352,827	362,123	366,656	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994
転出者数	335,386	330,337	321,889	316,270	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152
転入超過数	20,744	22,490	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842
転入超過率(%)	0.27	0.29	0.51	0.63	0.66	0.55	0.61	0.86	0.93	0.93	0.81

注）東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

東京圏の転入超過率は0.44%と、前年に比べ0.01ポイントの低下となっているが、平成19年に続き、0.4%を超える高水準となっている。東京都の転入超過率は0.66%、東京都特別区部は0.81%と共に平成15年以来5年ぶりに前年に比べ低下している。(図7、表3)

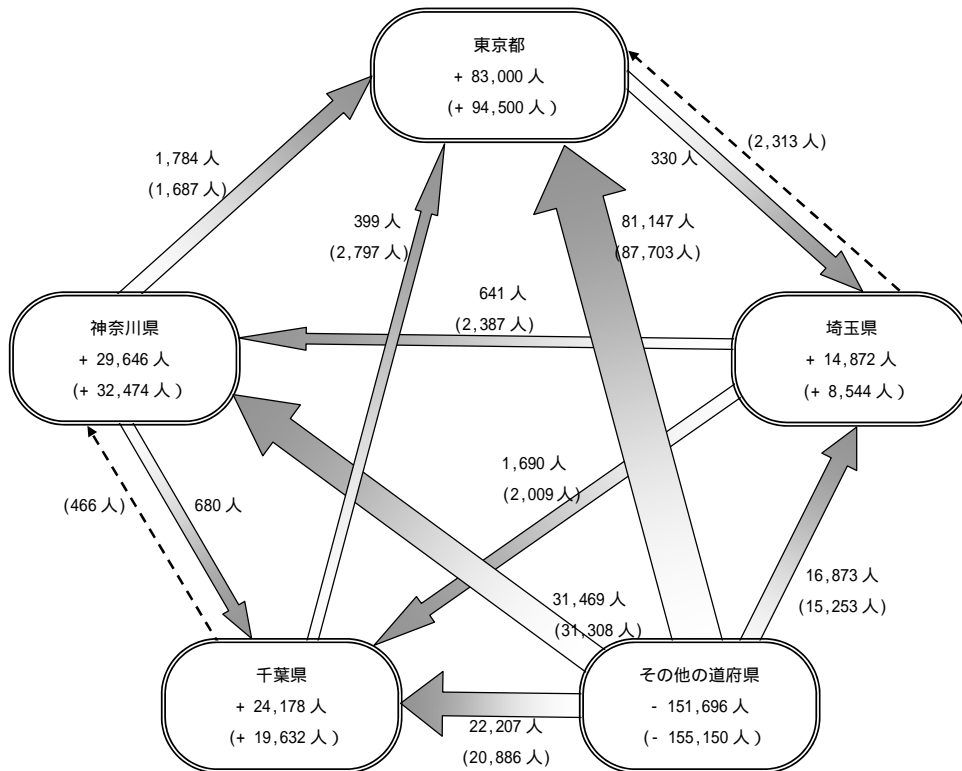
図7 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過率の推移 (昭和57年～平成20年)



東京都から埼玉県への移動者が転出超過に

平成20年の東京圏を構成する各地域(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)と「その他の道府県」のそれぞれの間の転出入の状況を見ると、東京都は、いずれの地域からも転入超過となっていた前年に比べ、埼玉県との間の移動者が転入超過から転出超過へ転じた。また、「その他の道府県」からは、いずれの地域へも転出超過となっているが、東京都への転出超過数のみ前年に比べ減少している。(図8)

図8 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の転出入状況 (平成19年、平成20年)



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成20年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成20年の転入超過数である。
 3) 点線及び()内は平成19年の結果である。

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入の状況

名古屋圏、愛知県、名古屋市ではいずれも転入超過率が低下

平成20年の転入超過数をみると、名古屋圏は1万3525人、愛知県は1万8391人、名古屋市は5140人となり、前年に比べいずれも減少している。

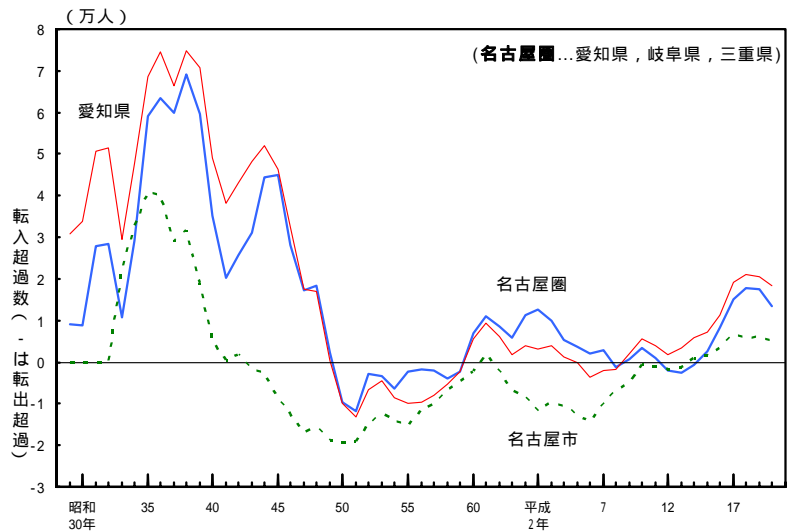
名古屋圏の平成20年の転入超過数は前年に比べ4029人減少しているものの、17年以降4年連続で1万人を超えており、転入超過は15年以降6年連続となっている。

愛知県は、昭和29年から49年まで転入超過で推移した後、50年から59年までは転出超過、60年から平成4年までは転入超過、5年から8年までは転出超過、9年以降は転入超過となっている。

なお、愛知県の転入超過数は、昭和29年から47年まで及び平成9年以降、名古屋圏の転入超過数を上回っている。

名古屋市は昭和33年から42年まで転入超過で推移した後、61年を除き43年から平成13年まで転出超過となっていたが、14年以降は転入超過となっている。(図9、表4)

図9 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入超過数の推移 (昭和29年～平成20年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表4 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入状況 (平成10年～平成20年)

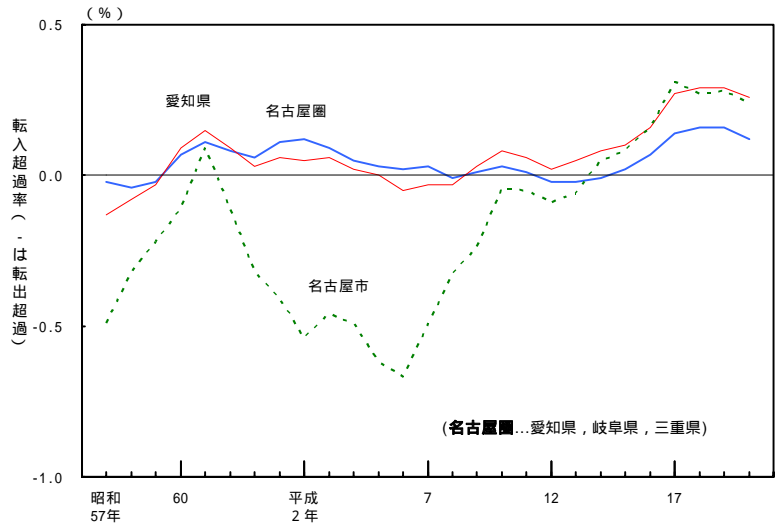
区分	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
(人)											
名古屋圏											
転入者数	146,506	139,568	136,200	137,630	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055
転出者数	143,059	138,551	138,341	140,226	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530
転入超過数	3,447	1,017	-2,141	-2,596	-647	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525
転入超過率(%)	0.03	0.01	-0.02	-0.02	-0.01	0.02	0.07	0.14	0.16	0.16	0.12
愛知県											
転入者数	127,908	123,012	119,992	122,470	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373
転出者数	122,307	118,961	118,332	119,112	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982
転入超過数	5,601	4,051	1,660	3,358	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391
転入超過率(%)	0.08	0.06	0.02	0.05	0.08	0.10	0.16	0.27	0.29	0.29	0.26
名古屋市											
転入者数	86,479	84,095	82,506	83,031	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099
転出者数	87,263	85,070	84,357	84,271	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959
転入超過数	-784	-975	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140
転入超過率(%)	-0.04	-0.05	-0.09	-0.06	0.05	0.08	0.16	0.31	0.27	0.28	0.24

注1) 「-」は転出超過を示す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

名古屋圏の転入超過率は0.12%と、前年に比べ0.04ポイント低下している。平成15年に転出超過から転入超過に転じ、転入超過率はその後は18年まで上昇したが、19年以降低下している。愛知県の転入超過率は0.26%と、平成12年以來8年ぶりに前年に比べ低下している。名古屋市の転入超過率は0.24%と、前年に比べ低下している。(図10,表4)

図10 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入超過率の推移 (昭和57年~平成20年)

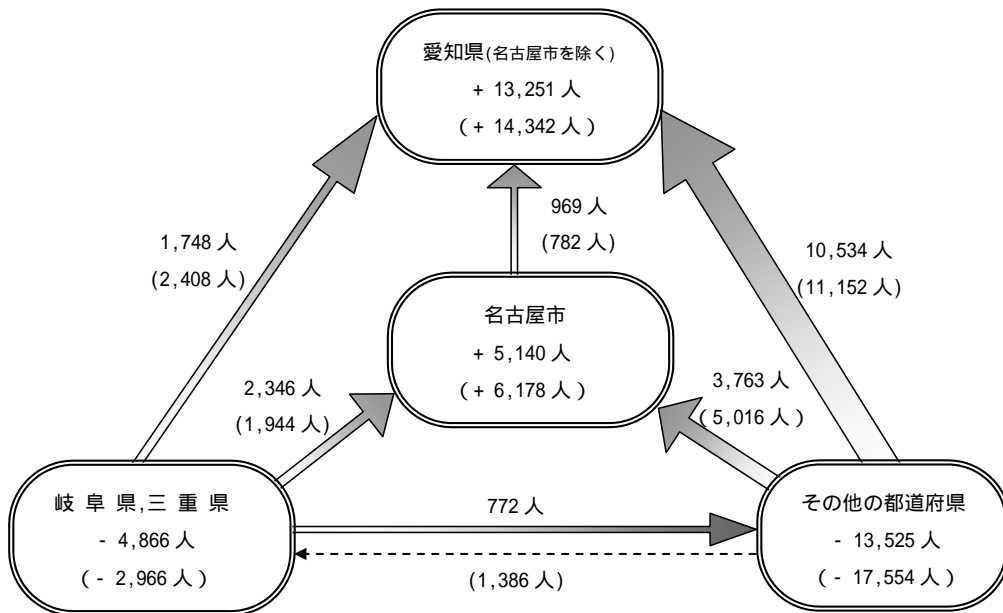


愛知県(名古屋市を除く)はいずれの地域からも転入超過

平成20年の名古屋圏を構成する各地域(名古屋市, 愛知県(名古屋市を除く)及び「岐阜県, 三重県」と「その他の都道府県」)のそれぞれの間の転出入の状況を見ると, 愛知県(名古屋市を除く)は, いずれの地域からも転入超過となっている。

名古屋市は, 「岐阜県, 三重県」及び「その他の都道府県」からの転入超過となっている。前年と比べると, 「岐阜県, 三重県」から「その他の都道府県」への移動者数は, 転入超過から転出超過へ転じた。(図11)

図11 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入状況 (平成19年, 平成20年)



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成20年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成20年の転出超過数である。
 3) 点線及び()内は平成19年の結果である。

3 大阪圏,大阪府及び大阪市の転出入の状況

平成13年以降大阪市は転入超過

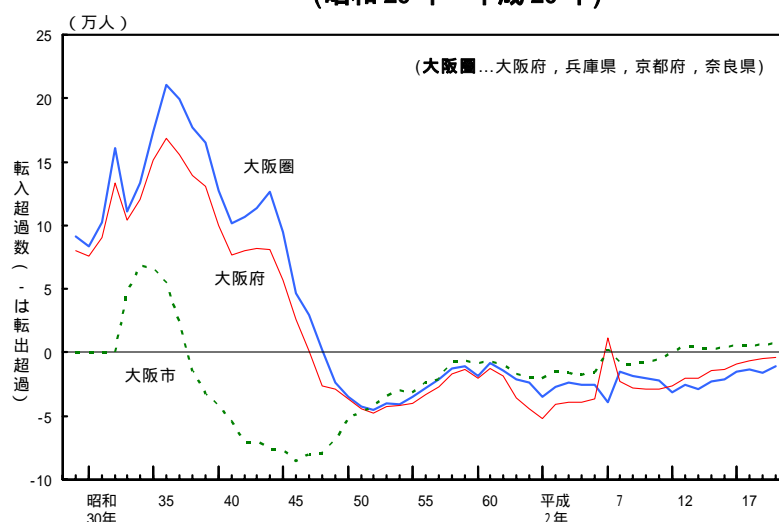
平成20年の転入超過数をみると、大阪圏は1万1143人、大阪府は3568人の転出超過、大阪市は7064人の転入超過となっている。

大阪圏の転出超過数は平成15年以降19年を除き前年に比べ減少となり、20年も4503人減少している。

大阪府は、昭和29年から47年まで転入超過で推移した後、阪神・淡路大震災のあった平成7年を除いて、昭和48年以降は転出超過となり、平成12年以降は転出超過数が減少となっている。

大阪市は、昭和33年から37年まで転入超過で推移した後、平成7年を除き昭和38年から平成12年まで転出超過となっていたが、13年以降は転入超過となっている。
(図12, 表5)

図12 大阪圏,大阪府及び大阪市の転入超過数の推移 (昭和29年～平成20年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表5 大阪圏,大阪府及び大阪市の転出入状況 (平成10年～平成20年)

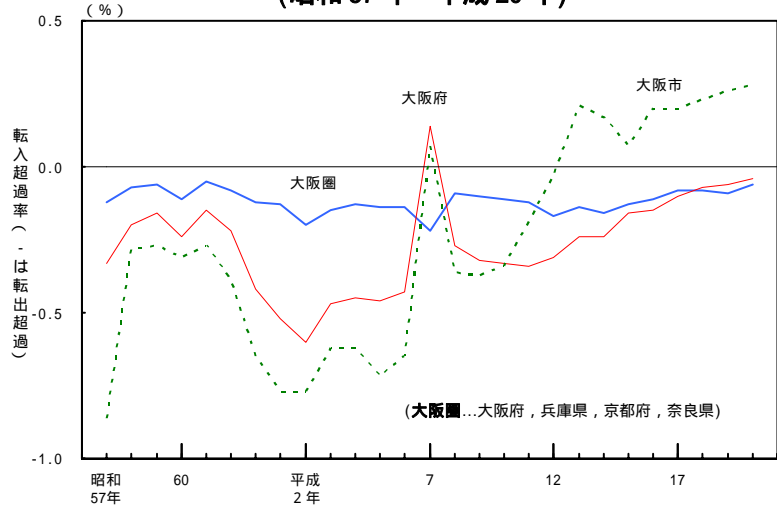
区分	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
(人)											
大阪圏											
転入者数	254,815	247,270	238,346	241,097	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444
転出者数	274,729	268,827	269,998	266,718	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587
転入超過数	-19,914	-21,557	-31,652	-25,621	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143
転入超過率(%)	-0.11	-0.12	-0.17	-0.14	-0.16	-0.13	-0.11	-0.08	-0.08	-0.09	-0.06
大阪府											
転入者数	188,115	182,667	179,141	180,700	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589
転出者数	216,579	211,620	205,795	201,268	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157
転入超過数	-28,464	-28,953	-26,654	-20,568	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568
転入超過率(%)	-0.33	-0.34	-0.31	-0.24	-0.24	-0.16	-0.15	-0.10	-0.07	-0.06	-0.04
大阪市											
転入者数	100,982	101,270	101,564	103,870	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903
転出者数	109,402	106,032	102,380	98,752	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839
転入超過数	-8,420	-4,762	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064
転入超過率(%)	-0.34	-0.19	-0.03	0.21	0.17	0.07	0.20	0.20	0.23	0.26	0.28

注 1) 「-」は転出超過を示す。

2) 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

大阪圏の転出超過率は0.06%と、前年に比べ0.03ポイント低下しており、平成15年以降19年を除き低下している。大阪府の転出超過率は0.04%と、前年に比べ低下している。大阪市の転入超過率は0.28%と、前年に比べ0.02ポイント上昇している。(図13, 表5)

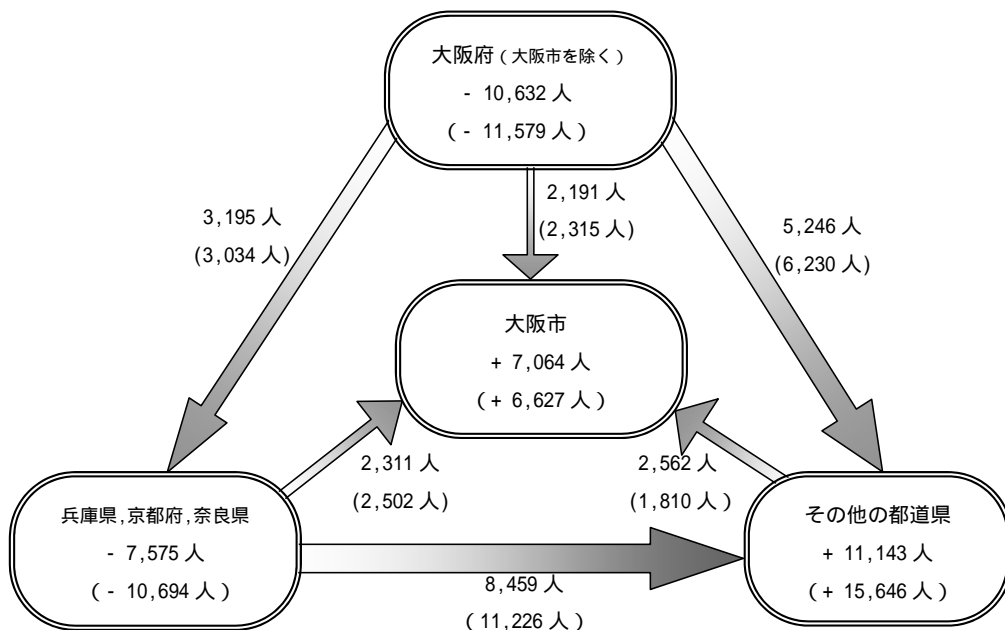
図13 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過率の推移 (昭和57年～平成20年)



大阪市はいずれの地域からも転入超過

平成20年の大阪圏を構成する各地域(大阪市, 大阪府(大阪市を除く)及び「兵庫県, 京都府, 奈良県」と「その他の都道県」)のそれぞれの間の転出入の状況を見ると、大阪市は、いずれの地域からも転入超過となっており、特に「その他の都道県」からの転入超過数は前年に比べ増加している。一方、大阪府(大阪市を除く)はいずれの地域へも転出超過となっている。なお、「兵庫県, 京都府, 奈良県」は、大阪府(大阪市を除く)からの転入超過となっているが、大阪市及び「その他の都道県」へは転出超過となっている。(図14)

図14 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入状況(平成19年, 平成20年)



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成20年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成20年の転出超過数である。
 3) ()内は平成19年の結果である。

18 大都市の転出入の状況

川崎市など6都市で転入超過率が低下

18 大都市（東京都特別区部及び 17 の政令指定都市）のうち，平成 20 年に転入超過となったのは 13 都市となっている。転入超過数は，東京都特別区部が 6 万 7842 人と最も多く，次いで横浜市（1 万 1820 人），川崎市（1 万 1413 人）などとなっている。前年と比べると^{注）}，千葉市，神戸市，さいたま市など 6 都市で増加し，東京都特別区部，川崎市，福岡市など 6 都市で減少しており，東京都特別区部及び川崎市は，15 年以來 5 年ぶりの減少となっている。また，転入超過率は，川崎市が 0.84%と最も高く，次いで東京都特別区部（0.81%），千葉市（0.72%）などとなっている。

一方 転出超過となったのは 5 都市で 転出超過数は 北九州市が 1394 人と最も多く，次いで京都市（963 人）などとなっている。前年と比べると^{注）}，4 都市いずれも減少している。また，転出超過率は，北九州市が 0.14%と最も高く，次いで静岡市（0.11%）などとなっている。（図 15，表 6）

注）新潟市及び浜松市は平成 19 年 4 月 1 日から政令指定都市となったため，前年との比較においては除く。

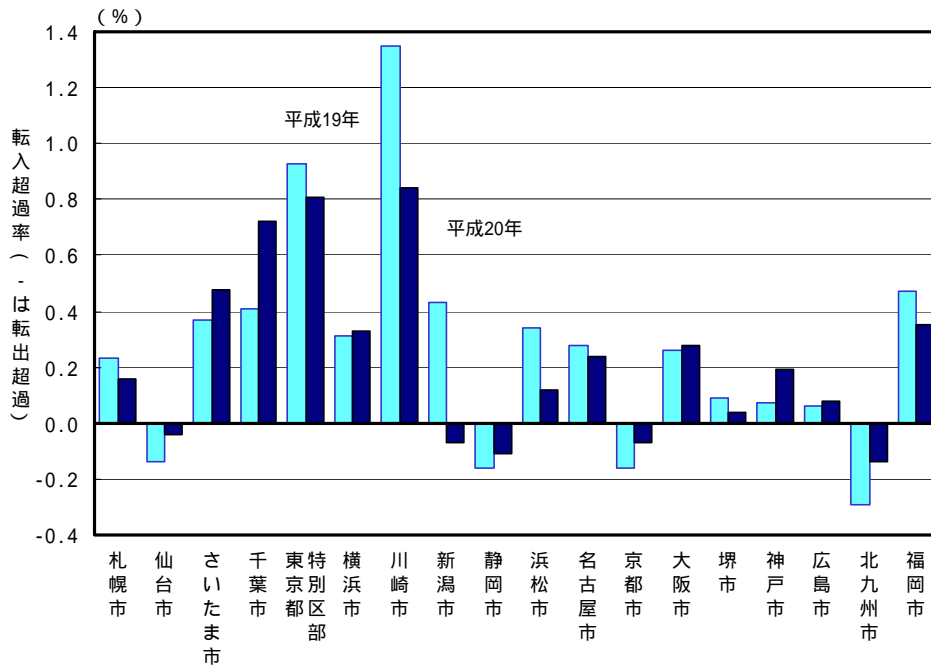
表 6 18 大都市別の移動者数（平成 19 年，平成 20 年）

18 大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 （- は転出超過数）		転入超過率（%） （- は転出超過率）	
	平成 19 年	平成 20 年	対前年 増減	平成 19 年	平成 20 年	対前年 増減	平成 19 年	平成 20 年	平成 19 年	平成 20 年
	18 大都市計	1,288,604	1,263,866	-34,900	1,149,552	1,139,383	-26,039	139,052	124,483	0.43
札幌市	69,151	65,674	-3,477	64,816	62,703	-2,113	4,335	2,971	0.23	0.16
仙台市	47,196	46,368	-828	48,661	46,759	-1,902	-1,465	-391	-0.14	-0.04
さいたま市	53,333	52,200	-1,133	48,992	46,464	-2,528	4,341	5,736	0.37	0.48
千葉市	40,757	41,932	1,175	37,021	35,250	-1,771	3,736	6,682	0.41	0.72
東京都特別区部	369,429	355,994	-13,435	292,162	288,152	-4,010	77,267	67,842	0.93	0.81
横浜市	134,711	131,087	-3,624	123,775	119,267	-4,508	10,936	11,820	0.31	0.33
川崎市	86,606	79,937	-6,669	68,440	68,524	84	18,166	11,413	1.35	0.84
新潟市	14,000	18,451	...	10,549	19,018	...	3,451	-567	0.43	-0.07
静岡市	18,082	17,841	-241	19,196	18,585	-611	-1,114	-744	-0.16	-0.11
浜松市	13,784	19,495	...	11,171	18,572	...	2,613	923	0.34	0.12
名古屋	84,801	84,099	-702	78,623	78,959	336	6,178	5,140	0.28	0.24
京都市	43,308	42,653	-655	45,543	43,616	-1,927	-2,235	-963	-0.16	-0.07
大阪市	97,768	96,903	-865	91,141	89,839	-1,302	6,627	7,064	0.26	0.28
堺市	26,589	25,356	-1,233	25,881	25,062	-819	708	294	0.09	0.04
神戸市	44,495	44,839	344	43,446	41,962	-1,484	1,049	2,877	0.07	0.19
広島市	40,363	39,559	-804	39,670	38,674	-996	693	885	0.06	0.08
北九州市	28,007	28,189	182	30,814	29,583	-1,231	-2,807	-1,394	-0.29	-0.14
福岡市	76,224	73,289	-2,935	69,651	68,394	-1,257	6,573	4,895	0.47	0.35

注 1）新潟市及び浜松市は平成 19 年 4 月 1 日からの数値。

注 2）18 大都市計の転入者数及び転出者数の対前年増減は，新潟市及び浜松市を除いて計算した。

図15 18大都市別転入超過率（平成19年，平成20年）



注) 新潟市及び浜松市は平成19年4月1日からの数値。